

2014年10月27日 全3頁

ECBが資産査定、ストレステストの結果を公表

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 32

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

- 10月26日、欧州中央銀行（ECB）は、かねてから実施していた資産査定（AQR: Asset Quality Review）および健全性調査（ストレステスト）を含む包括的審査（Comprehensive Assessment）の結果を公表した。結果が注目されたストレステストでは、過去の結果を上回る130行中25行が検査不合格となり、資本不足額は悪化シナリオベースで246億ユーロに達している。
- 国別の不合格行を見るとイタリアが最大で9行、ギリシャ、キプロスが3行、ベルギーとスロベニアが2行、フランス、ドイツ、オーストリア、アイルランド、ポルトガル、スペインで各1行となっている。また不合格のうち12行はすでに現時点（2014年9月末時点）で資本調達等の対応を行っており、残りの13行に対しては、11月10日までの2週間の間に資本増強計画等をECBに提出することが求められている。
- 異例の日曜日に発表ということもあり、シティでは大手行の検査不合格などの情報も錯綜していた。ただし、当初から想定されていた通り、不合格行は南欧諸国の中規模の銀行が中心であったため大きなサプライズはなかったといえる。その一方で、肝心なのは、AQRの結果であろう。特に、審査基準で使用した不良債権の定義として、90日間延滞が生じた貸出に関しては、減損を実施したり債務不履行（デフォルト）と認識されていなくとも不良債権に識別されることとなっていたことは重要な事実として認識すべきである。
- さらに、今回対象となったリスクアセットは2013年12月末時点であるため、今年発生したウクライナ問題などの地政学的リスクによる影響が織り込まれていないことは十分留意する必要があるだろう。特にロシア向け与信残高が多いフランス、イタリア、中欧・東欧地域の銀行ではさらなるリスクアセットの毀損が生じることは容易に想像できるといえる。

ECB が AQR とストレステストの結果を発表

10月26日、欧州中央銀行（ECB）は、かねてから実施していた資産査定（AQR: Asset Quality Review）および健全性調査（ストレステスト）を含む包括的審査（Comprehensive Assessment）の結果を公表した。同審査の目的は、銀行セクターの健全性を確認し必要であれば不良資産の処理を求め、欧州債務危機で失ったステークホルダーからの信頼を回復することとしている。また、もうひとつの狙いとして、実施を目前に控えた銀行監督の一元化（銀行同盟の第1の柱）である、単一監督制度（SSM: Single Supervisory Mechanism）の事前準備の位置づけともされている。同審査は、ユーロ圏の主要銀行130行¹（SSM参加19ヶ国、域内資産の81.6%に相当）が対象とされた。

結果が注目されたストレステストでは、ベースシナリオ（base scenario）と悪化シナリオ（adverse scenario）により、それぞれ達成目標とされる普通株式等 Tier1 比率 8%、5.5%の閾値を3年間（2014年～2016年）の前提でクリアすることが求められていた。今回は過去のストレステストの結果を上回る130行中25行が検査不合格となり、資本不足額は悪化シナリオで約246億ユーロ（2013年12月末基準）に達している²。国別の不合格行を見るとイタリアが最大で9行、ギリシャ、キプロスが3行（ギリシャは検査対象4行中、キプロスは検査対象行の全て）、ベルギーとスロベニアが2行、フランス、ドイツ、オーストリア、アイルランド、ポルトガル、スペインで各1行となっている³。また不合格のうち12行はすでに現時点で、資本調達等の充当を行っており資本不足行ではなくなっているため、残りの13行が新たな対応を求められることとなった（2014年9月末時点で、内部留保や既に資本調達した状態を反映した基準の資本不足額は約95億ユーロとなっている）。今回の一連の審査結果により資本の脆弱性を指摘された銀行は、11月10日まで2週間の猶予が与えられており、2015年4月末（6ヶ月間）までにAQRおよびベースシナリオ、2015年7月末（9ヶ月間）までに悪化シナリオの基準値をクリアするための資本増強計画等をECBに提出することが求められている。

肝心なのは AQR の結果をどうみるか

異例の日曜日に発表ということもあり、シティでは大手行の検査不合格などの情報も錯綜していたが、当初から想定されていた通り、不合格行は南欧諸国の中規模の銀行が中心であったため大きなサプライズはなかったといえる（イタリアの銀行の多さには、多少、驚きもあったが）。その一方で、今回、肝心なのは、AQRの結果であろう。特に、審査基準で使用した不良債権の定義として、90日間延滞が生じた貸出に関しては、減損を実施したり債務不履行（デフォルト）と認識されていなくとも不良債権（non-performing exposures）に識別されることとなっていたことは重要な事実として認識すべきである。今回、このことも含めて、AQRの中では検査をする中で（保守的な評価をした上で）1,360億ユーロ（約18.6兆円）の追加的な不良債権

1 当初は128行であったが、2015年1月にユーロを導入する、リトアニアの3銀行をサンプルとして含み、経営危機とされるポルトガルの1行を除外して130行となった。

2 欧州銀行監督機構（EBA）のストレステストの結果も同時に発表されたが、123行中、不合格行は24行となった。

3 AQRで普通株式等 Tier1 比率 8%を上回れなかったのが16行、ベースシナリオで普通株式等 Tier1 比率 8%を上回れなかったのが1行、悪化シナリオで普通株式等 Tier1 比率 5.5%を上回れなかったのが8行となっている。

が発生していると警告している。さらに、今回対象となったリスクアセットは 2013 年 12 月末時点であるため、今年発生したウクライナ問題などの地政学的リスクによる影響が織り込まれていないことは十分留意する必要があるだろう。特にロシア向け融資エクスポージャーが多いフランス、イタリア、中欧・東欧地域の銀行ではさらなるリスクアセットの毀損が生じることは容易に想像できる。ロシア中央銀行により資本移動規制が導入されることも、現時点でかなり信憑性が高くなってきたが、各行の与信ポートフォリオへの影響が懸念されており、予断を許さない状況には変わりはない。ストレステストに合格していた銀行であっても、自行が査定された結果以上に不良債権の水準が上昇している可能性があるといえよう。穿った見方をすると、10 月 2 日の ECB の定例理事会で発表された ABS 買取りプログラムにおいて、プライマリー市場も対象としたことは、オフバランス化を促進し新規の融資枠（リスク枠）を拡大したいという意図だけでなく、各行の不良債権処理の受け皿として準備された可能性も考えられよう。

肝心なのは不合格銀行の多寡ではなく、現時点で発表された各銀行のリスクアセットの状況が今後どれだけ変化するかだ。今後、銀行同盟の実施を目前に控えた ECB は、デフインフレのシナリオに加え、さらなる地政学的リスクの高まりが起こることを前提に、金融機関の本質的な不良債権処理への対応が求められるといえるだろう。

(了)